

はじめに

世の中、思いもかけぬことが起こるものです。

たった一年前には誰も予想できなかったことですが、今年「二〇一八年」の三月、朝鮮半島で突如として南北の劇的な緊張緩和が始まり、あれよあれよという間に、六月には歴史的な米朝の首脳会談までが実現してしまいました。

平和条約締結へのタイムテーブルはまだわかりませんが、「終戦宣言」そのものは、いつ出されてもおかしくない状況となっています。

実は私たちの暮らす「戦後日本」という国にとって、これは本来、半世紀に一度訪れるか訪れないかと言っていいほどの大きなチャンスのはずなのです。

なぜなら私が本書のPART1『知ってはいけない 隠された日本支配の構造』のなかで詳しく述べたように、現在の日本とアメリカの間に存在する異様な従属関係の本質は、いまから七〇年近く前、日本の独立直前に起こった朝鮮戦争の中で生まれた「米軍への主権なき軍事支援体制」、いわゆる「朝鮮戦争レジーム」にあるからです。



朝鮮戦争終結への動きが進むなか、「北朝鮮に最大限の圧力をかけるべき」と繰り返す安倍首相を皮肉った「ニューヨーク・タイムズ」の風刺画（2018年4月29日）

©2018 Heng/ CartoonArts International

ごく簡単にいえば、当時の吉田茂首相と日本の外務省が、独立交渉の場にずっと同席していた米軍の少将（旧安保条約の原案は彼が書いたものです）や大佐や次官補たちから、「独立はさせてやる。そのかわり、占領中と同じく米軍への軍事支援は続けると約束しろ。いいか。オレたちはいま、朝鮮半島で生きるか死ぬかの戦争をしてるんだ。とにかく軍事の問題については、すべてオレたちの言うことを聞け。わかったな」と有形無形の圧力をかけられて結んだのが、旧安保条約と行政協定だったわけですね。基本的にはそのときの米軍との法的な関係が今も続いている。「朝鮮戦争がまだ正式に終わっていないことを法的根拠として、米軍が日本の国土と官僚組織を軍事利用しつづける準戦時体制」それが「戦後日本」という国の本当の姿だったのです。

世界中が首をかしげた安倍首相の行動

本来なら、自分たちの手で解決すべきだったその最大の問題が、まさに「棚からぼた餅」といった形で突如、解決の方向へ向かい始めた。そこで日本がやるべきことは、トランプ大統領も加わったこの大きな歴史の流れに対して、ただ合流すればいいだけ。な

んの努力も能力もいらない話のはずでした。

ところが今回はそこで、国際社会から見てもまったく理解不能な出来事が起こってしまったわけです。すでに多くの海外メディアで報じられたように（左上）、この「分断された民族の融和」と「核戦争の回避」という誰もが祝福すべき大きな歴史の流れに対して、世界でただ一カ国だけ、なんとカブレキをかけた。最後まで抵抗しつづけたのが、自国がもつとも核ミサイルの危機にさらされていたはずの日本の首相と外務省だったのです。いったいなぜ、そんなおかしなことが起こってしまうのか。ドイツのメルケル首相やロシアのプーチン大統領をはじめ、世界中の識者たちが首をかしたのも当然だったといえるでしょう。

なぜ日本だけが最も主権国家にならないのか

そうした不可思議な「朝鮮戦争レジーム」の構造について解説した、本書のPART 1は、おかげさまで一〇万部を超えるベストセラーとなりました。

ですから戦後日本における、アメリカへの異様なまでの従属体制が「なぜ生まれたのか」という謎については、ひとまず解明と説明が終わったと考えています。

そこで本書では、その異様な体制が七〇年たつたいまも、

「なぜ、まだつづいているのか」

という、戦後日本の「最後の謎」に挑戦することにしました。

第二次大戦のあと、日本と同じくアメリカとの軍事同盟のもとで主権を失っていたドイツやイタリア、台湾、フィリピン、タイ、パキスタン、多くの中南米諸国、そしていま、ついに韓国までもがそのくびきから脱し、正常な主権国家への道を歩み始めているにもかかわらず、なぜ日本にだけはそれができないのか。

その謎を解くための最大の力ギが、いまから六〇年前、現在の安倍晋三首相の祖父である岸信介首相が行った「安保改定」と、そのときアメリカとのあいだで結ばれた「三つの密約」のなかに隠されていたのです。

本書はその「最後の謎」について、できるだけわかりやすくレポートしたものです。

「朝鮮戦争レジーム」が、日本列島のなかにだけ残される可能性がある

すでに述べた通り、今回の朝鮮半島での出来事は、日本が外交上、常識的にふるまうことさえできれば、もちろん大きなチャンスなわけですが、実際はその簡単なことがまったくできない可能性が非常に高い。

戦後長らく「朝鮮戦争レジーム」の担い手として政権を独占してきた自民党には、先に触れた安倍首相の行動が象徴するように、今後もその「準戦時体制」を維持して変わらず権力の座に留まりつづけたいという強い「政治的ベクトル」が存在するからです。

加えて最大の問題は、これから本書で詳しくご説明するように、現在日本の外務省の中枢は、すでに正常な機能をほとんど失っており、そうした自民党の誤った政治的ベクトルをなにひとつ修正できないことが予想されるからです。

その結果、まったくバカげた話ですが、このままでは本家本元の朝鮮半島で消滅した「朝鮮戦争レジーム」が、その原因である朝鮮戦争が終わったあとも、アメリカとの純粋な二国間関係として、日本列島のなかにだけ半永久的に残されてしまつ可能性がある高いのです。

私たちには「ポスト戦後日本」の行方を正しく選択する大きな歴史的責任がある

ですから私たちが住む「戦後日本」という国は、いま本当の正念場を迎えていると言えるでしょう。

安倍政権のもとで、ついに最終段階を迎えた感のある「法治国家崩壊状態」を、私たち日本人自身の手で反転させ、これから、

「自らが主権を持ち、憲法によって国民の人権が守られる、本当の意味での平和国家」として再生していくことができるのか。

それとも同じ朝鮮戦争レジームから見事に脱却していく韓国（と北朝鮮！）を横目で眺めながら、このまま世界でただ一カ国だけ、主権のない米軍への隷属国家として、ひたすら衰退への道を歩んでいってしまうのか。

私たちにはいま、「ポスト戦後日本」の行方を正しく選択する大きな歴史的責任があるのです。

そのために必要な基礎的知識を、これから本書で概観することにいたします。この小さな本が、そうした新しい時代の議論の手がかりとなることを心から願っています。